



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水江 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉崎 仁志

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	290,684	△2.2	4,881	0.6	5,715	1.4	3,351	30.6
26年3月期第3四半期	297,290	△4.9	4,852	△16.4	5,639	△14.6	2,566	△4.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,366百万円 (△23.2%) 26年3月期第3四半期 8,287百万円 (113.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.41	—
26年3月期第3四半期	12.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	338,932		187,733			53.9
26年3月期	359,933		189,692			51.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 182,849百万円 26年3月期 185,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立70周年記念配当」2円を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	3.9	7,800	△5.9	8,400	△7.6	4,300	1.7	21.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	205,288,338 株	26年3月期	205,288,338 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	986,610 株	26年3月期	970,842 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	204,311,622 株	26年3月期3Q	204,348,440 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	409,000	4.6	5,800	7.2	6,500	2.4	3,600	23.6	17.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 【参考】四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
【参考】個別業績の概要	
(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績	12
(2) 平成27年3月期の個別業績予想	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の事業環境は、首都圏を中心として民間建設投資が堅調に推移した一方、電力関連工事につきましては、東京電力(株)による修繕費圧縮措置が継続されるとともに、競争入札制度が本格的に運用されるなど、依然として厳しい状況下に置かれました。

このような情勢の中で当社グループは、一般得意先からの受注拡大と徹底した原価低減に取り組むとともに、抜本的な経営組織改編によるコスト構造の転換を推し進めました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、下記のとおりとなりました。

## (連結業績)

完成工事高	2,906億8千4百万円	(前年同四半期比 97.8%)
営業利益	48億8千1百万円	(前年同四半期比 100.6%)
経常利益	57億1千5百万円	(前年同四半期比 101.4%)
四半期純利益	33億5千1百万円	(前年同四半期比 130.6%)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の状況

・総資産	3,389億3千2百万円	(対前期末比 94.2%)
・純資産	1,877億3千3百万円	(対前期末比 99.0%)
・自己資本比率	53.9%	(対前期末比 2.5ポイント増)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、3,389億3千2百万円となりました。

## (資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が235億6千8百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ284億3千9百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が47億9千2百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ74億3千8百万円増加しました。

## (負債の部)

負債の部は、固定負債の退職給付に係る負債が61億5千7百万円増加したものの、流動負債の支払手形・工事未払金等が172億6千1百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ190億4千1百万円減少しました。

## (純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が47億5千6百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ19億5千9百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成26年10月29日公表の予想値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ230百万円増加しております。

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が156百万円減少しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	44,558	39,253
受取手形・完成工事未収入金等	114,115	90,546
有価証券	11,999	8,999
未成工事支出金	31,285	28,087
材料貯蔵品	4,272	8,704
その他	11,709	13,870
貸倒引当金	△398	△359
流動資産合計	217,542	189,103
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	60,098	60,187
その他(純額)	28,774	30,100
有形固定資産合計	88,872	90,288
無形固定資産	3,138	3,133
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,854	41,646
その他	15,690	16,885
貸倒引当金	△2,164	△2,124
投資その他の資産合計	50,379	56,407
固定資産合計	142,390	149,828
資産合計	359,933	338,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	63,472
短期借入金	7,631	8,485
未払法人税等	675	2,189
未成工事受入金	17,012	14,163
工事損失引当金	4,472	2,275
その他の引当金	1,386	1,206
その他	15,550	11,357
流動負債合計	127,462	103,151
固定負債		
長期借入金	2,844	1,900
その他の引当金	1,095	1,087
退職給付に係る負債	28,792	34,950
その他	10,045	10,109
固定負債合計	42,778	48,048
負債合計	170,240	151,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,268
利益剰余金	165,656	160,900
自己株式	△538	△548
株主資本合計	181,807	176,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	12,736
繰延ヘッジ損益	△108	△352
土地再評価差額金	△6,953	△6,953
退職給付に係る調整累計額	660	533
その他の包括利益累計額合計	3,363	5,964
少数株主持分	4,521	4,883
純資産合計	189,692	187,733
負債純資産合計	359,933	338,932



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	297,290	290,684
完成工事原価	274,691	269,878
完成工事総利益	22,599	20,806
販売費及び一般管理費	17,746	15,924
営業利益	4,852	4,881
営業外収益		
受取配当金	492	560
その他	495	449
営業外収益合計	988	1,010
営業外費用		
支払利息	152	95
その他	49	80
営業外費用合計	201	175
経常利益	5,639	5,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,044
特別利益合計	—	1,044
特別損失		
固定資産除却損	294	96
その他	11	11
特別損失合計	305	107
税金等調整前四半期純利益	5,333	6,652
法人税等	2,595	2,925
少数株主損益調整前四半期純利益	2,738	3,726
少数株主利益	171	375
四半期純利益	2,566	3,351

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,738	3,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,549	3,003
繰延ヘッジ損益	-	△244
退職給付に係る調整額	-	△119
その他の包括利益合計	5,549	2,639
四半期包括利益	8,287	6,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,104	5,952
少数株主に係る四半期包括利益	183	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 【参考】四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,990	26,213
受取手形・完成工事未収入金	99,553	80,415
有価証券	11,999	8,999
未成工事支出金	28,693	23,161
材料貯蔵品	2,818	5,626
その他	10,032	12,316
貸倒引当金	△201	△162
流動資産合計	183,887	156,570
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,378	56,377
その他(純額)	22,267	22,091
有形固定資産合計	78,646	78,469
無形固定資産	1,323	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	41,677	46,537
その他	14,562	15,769
貸倒引当金	△1,785	△1,760
投資その他の資産合計	54,455	60,546
固定資産合計	134,424	140,449
資産合計	318,312	297,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	71,119	52,957
短期借入金	5,800	6,800
未払法人税等	108	1,808
未成工事受入金	15,525	11,703
工事損失引当金	4,468	2,259
その他の引当金	933	927
その他	12,935	9,755
流動負債合計	110,891	86,212
固定負債		
長期借入金	300	200
退職給付引当金	27,088	32,958
その他	9,376	9,159
固定負債合計	36,765	42,318
負債合計	147,656	128,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,246	6,246
利益剰余金	151,874	146,786
自己株式	△538	△548
株主資本合計	167,846	162,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,762	12,693
土地再評価差額金	△6,953	△6,953
評価・換算差額等合計	2,809	5,739
純資産合計	170,655	168,489
負債純資産合計	318,312	297,019

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	267,407	257,744
完成工事原価	249,086	241,776
完成工事総利益	18,320	15,968
販売費及び一般管理費	14,828	12,741
営業利益	3,492	3,226
営業外収益		
受取配当金	523	591
その他	424	382
営業外収益合計	948	973
営業外費用		
支払利息	93	44
その他	32	54
営業外費用合計	126	98
経常利益	4,314	4,102
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,044
特別利益合計	—	1,044
特別損失		
固定資産除却損	289	49
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	289	60
税引前四半期純利益	4,025	5,086
法人税等	1,939	2,066
四半期純利益	2,086	3,020

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 5. 補足情報

## 【参考】個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

## ①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	300,493	△1.8	257,744	△3.6	3,226	△7.6	4,102	△4.9	3,020	44.8
26年3月期第3四半期	305,888	0.2	267,407	△6.1	3,492	△22.2	4,314	△18.1	2,086	△1.0

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
27年3月期第3四半期	14.78
26年3月期第3四半期	10.21

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	297,019	168,489	56.7
26年3月期	318,312	170,655	53.6

## ③工事種別新規受注高(累計)

(単位:百万円・%)

	27年3月期第3四半期 (H26・4・1～H26・12・31)		26年3月期第3四半期 (H25・4・1～H25・12・31)		増減		26年3月期 (H25・4・1～H26・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	161,501	53.7	158,617	51.8	2,884	1.8	226,677	52.4
情報通信工事	23,039	7.7	26,299	8.6	△3,259	△12.4	35,569	8.2
配電線工事	94,097	31.3	97,552	31.9	△3,454	△3.5	135,650	31.3
工務関係工事	21,854	7.3	23,418	7.7	△1,564	△6.7	35,078	8.1
計	300,493	100.0	305,888	100.0	△5,394	△1.8	432,975	100.0

## ④得意先別新規受注高(累計)

(単位:百万円・%)

	27年3月期第3四半期 (H26・4・1～H26・12・31)		26年3月期第3四半期 (H25・4・1～H25・12・31)		増減		26年3月期 (H25・4・1～H26・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	103,441	34.4	110,767	36.2	△7,325	△6.6	154,294	35.6
一般得意先	197,051	65.6	195,120	63.8	1,931	1.0	278,680	64.4
計	300,493	100.0	305,888	100.0	△5,394	△1.8	432,975	100.0

## ⑤工事種別完成工事高(累計)

(単位:百万円・%)

	27年3月期第3四半期 (H26・4・1～H26・12・31)		26年3月期第3四半期 (H25・4・1～H25・12・31)		増 減		26年3月期 (H25・4・1～H26・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	127,470	49.5	126,919	47.4	550	0.4	191,227	48.9
情報通信工事	22,335	8.7	23,990	9.0	△1,654	△6.9	33,238	8.5
配電線工事	86,666	33.6	94,346	35.3	△7,679	△8.1	133,910	34.2
工務関係工事	21,271	8.2	22,150	8.3	△878	△4.0	32,681	8.4
計	257,744	100.0	267,407	100.0	△9,662	△3.6	391,057	100.0

## ⑥得意先別完成工事高(累計)

(単位:百万円・%)

	27年3月期第3四半期 (H26・4・1～H26・12・31)		26年3月期第3四半期 (H25・4・1～H25・12・31)		増 減		26年3月期 (H25・4・1～H26・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	98,503	38.2	109,714	41.0	△11,211	△10.2	156,583	40.0
一般得意先	159,241	61.8	157,692	59.0	1,548	1.0	234,473	60.0
計	257,744	100.0	267,407	100.0	△9,662	△3.6	391,057	100.0

## (2) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

## ①個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

通 期	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	420,000	△3.0	409,000	4.6	5,800	7.2	6,500	2.4	3,600	23.6

## ②工事種別新規受注高・完成工事高予想(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H26・4・1～H27・3・31)		完成工事高 (H26・4・1～H27・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	210,000	50.0	208,000	50.9
情報通信工事	40,000	9.5	39,000	9.5
配電線工事	135,000	32.2	130,000	31.8
工務関係工事	35,000	8.3	32,000	7.8
計	420,000	100.0	409,000	100.0

## ③得意先別新規受注高・完成工事高予想(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H26・4・1～H27・3・31)		完成工事高 (H26・4・1～H27・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	149,000	35.5	144,000	35.2
一般得意先	271,000	64.5	265,000	64.8
計	420,000	100.0	409,000	100.0

## ※業績予想の適切な利用に関する説明

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。